

Nuclear weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

573
19/8/1

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200



辺野古埋め立てに用いられる土砂の積み出し港での抗議活動。何度も排除されながらダンプカーの前を阻む。(2019年5月21日、沖縄県本部町塩川港。写真提供：本部町島ぐるみ会議・阿波根美奈子)

主筆■梅林宏道
編集長■湯浅一郎

発行■NPO 法人ピースデポ
〒223-0062
横浜市港北区
日吉本町 1-30-27-4 1F

Tel 045-563-5101
Fax 045-563-9907
e-mail : office@peacedepot.org
<http://www.peacedepot.org>
f <https://www.facebook.com/peacedepot.org/>

郵便振替口座■
00250-1-41182
特定非営利活動法人 ピースデポ
銀行口座■
横浜銀行 日吉支店
普通 1561710
特定非営利活動法人 ピースデポ

文在寅大統領の合同書面インタビュー

朝鮮半島の平和、非核化へ 政権の基本姿勢を語る

板門店での第3回米朝首脳会談直前の6月26日、青瓦台(韓国大統領府)は世界の通信社6社による文在寅大統領への合同書面インタビューの記録を公開した。ここには米朝・南北交渉や非核化、南北経済協力に関する韓国政府と文大統領の考えが解説されており、朝鮮半島の平和実現に関して現在の韓国の方針を考察するのに非常に役に立つ。本稿ではインタビューを基に朝鮮半島の平和体制の確立に向けた文大統領の基本姿勢を考察する。

6月26日、青瓦台(韓国大統領府)は、世界の通信社6社が実施した文在寅大統領への合同書面インタビューにつき、質問項目とそれに対する文在寅大統領の回答を公開した。書面インタビューは「聯合ニュース」(韓国)、「AFP通信」(フランス)、

「AP通信」(米国)、「共同通信」(日本)、「ロイター通信」(英国)、「タス通信」(ロシア)、「新華社通信」(中国)の合同で行われた。質問は以下の13項目からなる。

質問1：米朝対話の行き詰まり

内
容
の
要
約

文在寅大統領インタビュー<資料>書面インタビュー(抜粋訳) / 声明「韓国は『敵』なのか」/ 第3回米朝首脳会談<資料>両首脳の発言/[連載] 全体を生きる(19) 天野之弥とMPIのマクナマラ 梅林宏道・・・/ 8月15日号は休みます。次号は9月1日合併号です。

質問2:ハノイ首脳会談の評価
質問3:金正恩キムジョンウンの非核化への努力
質問4、5:非核化交渉のための戦略
質問6:朝鮮半島の平和体制
質問7:軍事的緊張の緩和
質問8:南北間経済協力
質問9:韓国の国内問題
質問10:日韓関係
質問11:習近平シージンピン中国国家主席の訪朝
質問12:G20(大阪サミット2019)
質問13:韓国の経済的潜在力と朝鮮半島の平和プロセス

本稿では質問1から4、質問6、7、及び質問13を資料として掲載する(3ページに抜粋)。以下、質問項目ごとにみていく。

ハノイ会談後の米朝・南北関係

文大統領は米朝対話の行き詰まり(質問1)に関して「米朝の核外交を再び軌道にのせるための具体的な計画」について問われ、米朝首脳が親書のやりとりをしていることを例として挙げ、「両国指導者の対話への意欲は決して衰えていない」と述べた。朝鮮半島の非核化を前進させるための韓国の方針については、「多様なルートを通しての南北対話」が進行しているとし、完全な非核化や朝鮮半島の恒久永続的な平和体制は、「一晩で成し得るものではない」と対話に時間をかける意思を示した。さらに、現在の状況を「朝鮮半島の平和プロセスの停滞とみなす理由は全くない」とし、朝鮮半島の平和プロセスは進展していることを強調した。金委員長に再び会う可能性を聞かれると、「時間、場所、形式に縛られることなく、いつ何時でも金委員長と直接会う用意がある」と南北対話への意志を再確認した。

文大統領はハノイ米朝会談前に自身が「韓国は北朝鮮に経済的な譲歩を行うことにより、米国の負担を軽くする意思がある」(質問2)と言ったことについて、「トランプ大統領に対し、南北経済協力を含む、北朝鮮に非核化の措置を取るよう説得するための相応の手段として、大韓民国の役割を最大限活用することが可能」だと提案したことを再確認した。つまり、米国が北朝鮮との交渉において妥協できない点は、韓国が補うと提案し、その例が、韓国が北朝鮮の経済を支援するということであったと明らかにした。しかし、文大統領はこれを「北朝鮮に対する経済的な譲歩と定義するのは適切ではない」と述べ、「南北の共存共栄」を目指しているが、これは、「一方的な譲歩」で達成できるものではないと述べた。

文大統領はハノイ首脳会談の決裂について、合意を結ぶことはできなかったが、会談が「失敗だったとは思わない」と述べ、むしろ「お互いをよりよく理解するための機会」となったし、ハノイ

会談での議論は「交渉の次の段階における基礎になる」とし、ハノイ会談を肯定的にとらえていることを明らかにした。この見解は、ピースデポの「監視報告」が主張した内容と合致する。

北朝鮮の非核化

文大統領は、金委員長が米韓同盟やアジアや太平洋における米軍の存在を北朝鮮の核兵器廃棄の交渉要素にしたことがあるか(質問3)と問われ、金委員長は「非核化と米韓同盟や在韓米軍の撤退を結びつけたことは一度もない」と明らかにした。また、「外交的に非核化を達成」するには、「金委員長が憂いなく核の解体を果敢に実行できる安全保障環境」の構築が一番の近道だとし、アジアや太平洋における安全保障環境を整える必要性を述べた。

非核化交渉(質問4)に関し、文大統領は、米朝は北朝鮮の完全な非核化は、「北朝鮮の体制の安全の保証と両国の敵対的な関係の終結と引き換え」であることに合意しているとしたが、「両国間で合意したことを一挙に履行するのは不可能」であるため、約束の履行に関する手順や優先順位について決定することが現在の課題だと述べた。従って、文政権は「対話と交渉を通じて信頼を構築し、その信頼が対話や交渉で前向きな結果を産み出すことができるようにする」ことが「疑いなく非核化達成のための最も迅速かつ確実な道」だと信じていることを強調した。これは、慎重な表現を用いながらも、北朝鮮の主張する段階的な措置の必要性を示唆していると考えられる。

軍事的緊張の緩和

軍事的緊張の緩和に関して「韓国がどのようなステップを踏むのか」(質問7)との質問に対し、文大統領は朝鮮半島の軍事的緊張緩和は、「米朝対話と関係する非核化」と「南北双方の課題である通常兵器によって引き起こされる軍事的緊張の緩和」の2つを通してなされると答えた。

18年9月の平壤共同宣言を通じて、「軍事的緊張を緩和するために、初歩的な措置を講じた」と述べた。現在のところ、南北は軍事分界線に沿った地域での敵対行為の停止、共同警備区域(JSA)の非武装化、非武装地帯(DMZ)から監視警戒所(GP)を撤退、戦死者の遺体を発掘、漢江河口の共同利用のために水路を調査したとした。

さらに、軍事分野での南北間の合意¹が適切に履行されれば「南北軍事共同委員会を通じて適切な情報を交換し、軍事演習や訓練を参観することによって、軍事態勢に関する透明性をさらに高める段階に進むことができる」と述べた。文大統領としては、委員会を通してさらなる武装解除を進めたいとの期待感を示している。

朝鮮半島の経済発展と平和プロセス

文大統領は、朝鮮半島の経済発展(質問13)について「平和が経済を推進する」と考えており、朝鮮半島平和プロセスは「大陸と海を結ぶことによってコリアの経済領域を大幅に拡大」するとし、南北だけでなく、世界の経済が発展すると述べた。長い政治的・軍事的緊張によってもたらされた韓国経済への不信は、昨年の南北会談後改善され、海外直接投資は「過去最高を記録」したと報告した。文大統領は南北経済交流の具体例として、北東アジアの6か国とアメリカを含む「東アジア鉄道共同体構想」をあげている。鉄道共同体が、「エネルギー共同体」、「経済共同体」のように発展し、「東アジアのための多国間の平和と安全のためのメカニズムにさらに発展することができるだろう」と述べた。

以上が、書面インタビューの解説と考察である。

6月30日、板門店では「現職米大統領の北朝鮮への越境」と「米韓朝首脳の同時対面」の2つの史上初が達成された。インタビューの中で、文大統領が述べているように、文大統領は「これまで誰も行ったことのない新しい道」を築こうとしている。(平井夏苗、湯浅一郎) ㊦

注

1 「歴史的な板門店宣言履行のための軍事分野合意書」
<https://nonukes-northeast-asia-peacedepot.blogspot.com/p/1.html> (日本語訳(一部省略))

<資料> 聯合ニュースおよび世界の通信社6社による文大統領の合同書面インタビュー (抜粋)

2019年6月26日

Q1. 米朝対話の行き詰まり

韓国の活発で積極的な仲介者としての役割にも関わらず、ハノイ首脳会談以降、朝米間の核外交は行き詰ったままである。北朝鮮の指導者金正恩はそれ以来、外交を頓挫させないために、今年12月までに米国に新しい提案を行うよう要求している。2つの米朝首脳会談の背後にいらっしゃった人物として、米朝の核外交を再び軌道にのせるための具体的な計画はお持ちでしょうか？ 朝鮮半島の非核化を進めるために、将来、韓国政府はどのような努力、またどのような対策を行うつもりでしょうか？

Q1-1. 北朝鮮指導者金正恩に再び会う、あるいは北朝鮮に特使を送るつもりはおありでしょうか。もしそうでしたら、金正恩との4回目の首脳会談、もしくは北朝鮮への特使派遣は、いつ頃が適当だと思われますか？ (AP通信、新華社通信とAFP通信)

A1: 何はさておき、ハノイ首脳会談以来、米朝間での公式な対話がないとはいえ、両国指導者の対話への意欲は決して衰えていないという事実を強調したい。両指導者が個人的な手紙のやり取りをしていることが、その証だ。トランプ大統領と金正恩委員長は、お互いに対する確固とした信頼を引き続き表明し合っている。

その上、両国とも、3回目の首脳会談に関する対話を続けている。ハノイ首脳会談を通じて得られたお互いの立

場の相互理解に基づいて、水面下での対話が進んでいることは注目に値する。また、南北間の対話を持続するため、多様なルートを通しての南北対話も進んでいる。対話や対話への努力は朝鮮半島の平和プロセスにとって極めて重要な要素である。なぜなら、完全な非核化や朝鮮半島の恒久永続的な平和体制は、一晩で成し得るものではないからだ。

ペースがゆっくりのままだからと言って、現在の状況を朝鮮半島の平和プロセスの停滞とみなす理由は全くない。金委員長は、個人的な手紙をトランプ大統領に送り、また金大中元大統領夫人の李姬鎬さんの訃報に際し、(金委員長の)妹の金与正党宣伝扇動部第1副部長を通じて韓国側に弔意を伝達した。これらすべてのことが、意味のあるメッセージを伝えている。先週、金委員長は中国の習近平国家主席との首脳会談において対話への決意を再確認したが、それもこうした分析を裏付けている。

これまでも朝鮮半島の和平プロセスにはすでにかなりの進展があったし、今も着実に進展し続けている。米朝交渉が再開されれば、進展は次のレベルに進むだろう。そうなるようすべてがうまく行っていると信じている。

A1-1: それは金正恩委員長次第だ。私はいつでも金委員長に会う準備はできている。これまでに何度か説明したように、時間、場所、形式に縛られることなく、いつ何時でも金委員長と直接会う用意があるという決意は変わらない。

Q2. ハノイ首脳会談の評価

あなたは米朝間の仲介役を買って出ている。ハノイ首脳会談に先立ち、韓国は北朝鮮に経済的な譲歩を行うことにより、米国の負担を軽くする意思があると言って、ディールへの期待を高めた。ハノイ首脳会談のもの別れに責任を感じていらっしゃいますか？ 韓国は米国の立場を適切に北に伝えられなかった、そしてそれが今も続いている北朝鮮の国営メディアの韓国に対する批判に現れているという見方に対してどうお考えでしょうか？ (ロイター通信)

A2. 朝鮮半島の平和プロセスは、文字通りプロセスだ。展開中の事象は、ある特定の断面図としてではなく、プロセスの一部として考えられるべきだ。それが前提となるべきだ。

昨年行われた初めての米朝首脳会談はそれ自体が歴史的な出来事であり、関連する合意の観点からも歴史的節目であった。北朝鮮は、核開発計画を完全に放棄することに合意し、米国は、その見返りに北朝鮮との敵対的な関係を終わらせて、北朝鮮の安全を保証し、米朝間の関係を正常化することに同意した。これらの合意に従って、北朝鮮は核開発計画を中止し、米国は相応の措置をとることで、(それを)促すような状況を提供しなければならない。これらの措置は、両国の間で相互になされるべきであり、私はトランプ大統領に対し、南北経済協力を含む、北朝鮮に非核化の措置を取るよう説得するための相応の手段として、大韓民国の役割を最大限活用することが可能だと提案した。

この提案を北朝鮮に対する経済的

な譲歩と定義するのは適切ではない。私は、南北経済協力を2つの観点から議論したい。まず初めに、南北関係の点から、私の政権は南北の共存共栄を目指す。これは、どちらかによる一方的な譲歩といった手段により達成できるものではない。南北の経済的繁栄の実現を目指すことは南北関係進展のプロセスにおいて極めて重要な部分である。このような理解に基づいて、私は朝鮮半島新経済地図構想を含む、様々な経済的側面における将来のビジョンを北朝鮮側と共有してきた。もちろん、本格的な経済協力は、完全な非核化とともに、朝鮮半島の平和が定着して初めて可能になるという事実はよく理解している。

南北関係の進展及び経済協力もまた、非核化交渉を促進するだろう。南北の結びつきが強まることは、非核化を加速し得る推進力だ。南北関係が良好なときに北朝鮮の核の脅威が減少することは歴史が示してきた。経済的交流は、人と人、生活と生活を結びつけるのを促進するのに必要だ。経済協力が緊密で強固になればなるほど、過去の対立的な体制に後戻りするのがより難しくなる。南北経済協力を活性化することは、朝鮮半島を超えて東アジアの平和と繁栄を後押しすることができる新しい協力的な体制の創造に貢献するだろう。

ハノイ首脳会談の評価においては、合意には至らなかったとは言え、私は会談が失敗だったとは思わない。非核化の成功と朝鮮半島の平和プロセスは、首脳会談の1つや2つでは決められない。ハノイ首脳会談は、米朝両国にとり率直な協議を行うためにそれぞれの要求のすべてを交渉のテーブルに載せ、お互いをよりよく理解するための機会となった。ハノイ首脳会談で議論されたことは、交渉の次の段階における基礎になるだろう。両国とも対話の必要性を明確に理解している。

Q3.金正恩の非核化への努力

2月の米朝首脳ハノイ会談の後、北朝鮮の非核化への献身に対する疑念が膨らんでいる。北朝鮮は核兵器を廃棄するつもりがあると思いますか？金正恩はこれまでにあなたに対して、韓国の米国との安全保障同盟、あるいは韓国、日本、その他のアジアや太平洋における米軍の駐留に変更を加えることなく、現存する北朝鮮の核兵器を廃棄する意思があると明確にしたことがありますか？（共同通信とAP通信）

A3: 金正恩委員長の明確な決意は、

保有核兵器の代わりに経済発展を選ぶことで過去から未来に向かって進むということだ。私との3度の南北首脳会談の間、金委員長は、できるだけ早く非核化プロセスを終わらせて、経済発展に集中するという意図を表明した。さらに、金委員長は非核化と韓米同盟や在韓米軍の撤退を結びつけたことは一度もない。私は、金委員長の非核化への決意を信じている。

私自身だけでなく、中国の習近平国家主席やロシアのウラジーミル・プーチン大統領など金委員長に直接会った他の指導者たちは、全員が金委員長の約束への信頼について話している。信頼は、対話の前提条件を成していると言えるだろう。

北朝鮮の非核化実現への決意を確認することとともに、北朝鮮が関連する措置をとることに集中できる環境を創造することが重要だ。金委員長の核廃棄の誓約を維持させるような方法で、金委員長がその目標への道を進む間、彼を支援すべきだ。

金正恩委員長と何度か話した中で、彼がとても柔軟でかつ決意の固い人物だと感じる事ができた。例えば、最初の南北首脳会談の結果は、世界中に生中継された共同記者会見において発表されたが、これは初めての出来事だった。もともとは共同声明などの文書により発表する予定だったが、私は首脳会談と合意の歴史的意義を考慮して記者会見を提案した。金委員長は提案を即座に受け入れた。

金委員長が、非核化交渉においても、同様の柔軟な決定を行ってくれることを期待しているし、それは可能だと信じている。私は、金委員長が憂いなく核の解体を果敢に実行できる安全保障環境を作ることが、外交的に非核化を達成するための一番の近道だと思う。

Q4-5.非核化交渉のための戦略

ハノイ首脳会談での決裂以来、韓国はすべてを一度に解決するビッグ・ディールの可能性に対する疑念を表明し、代わりに、プロセスを再び軌道に載せることができる、もっと小さな複数の「グッド・イナフ(十分な)・ディール」あるいは「早期収穫ディール」を要求した。しかし韓国政府はそれらのディールがどのようなものになるのかについての具体例を全く示していない。韓国はどのような潜在的ディールを考えているのでしょうか？（AP通信）

A4: 北朝鮮と米国は、非核化交渉の究極的な目標についてすでに合意し

ている。つまり、北朝鮮の完全な非核化は、北朝鮮の体制の安全の保証と両国の敵対的な関係の終結と引き換えである。この合意は今でも有効だ。

現在の段階での課題は、お互いに対する約束をいかに履行するか、手順及び優先順位を決定することだ。これは、お互いへの信頼のレベルと関係してくる。両国の敵対的関係は70年以上に渡り存続しており、不信の海を一度に渡るのは難しいだろう。さらに、いかなる場合においても両国間で合意したことを一挙に履行するのは不可能なため、これは避けて通れないプロセスだ。

こうした理由から、私の政権では、交渉と信頼の好循環の仕組みを重視してきた。対話と交渉を通じて信頼を構築し、その信頼が対話や交渉で前向きな結果を産み出すことができるようにすることが肝要だ。これが、疑いなく非核化達成のための最も迅速かつ確実な道だ。

(中略)

Q6.朝鮮半島の平和体制

来年(2020年)は朝鮮戦争勃発の70周年を迎え、多くは記念日の6月25日(戦争勃発の日)までに朝鮮半島の冷戦構造の完全な終結を望んでいる。米朝非核化交渉、朝鮮戦争の終結宣言、完全な非核化、そして平和条約の調印を含む朝鮮半島の平和へのロードマップについての概要を教えてください。朝鮮半島の平和体制を整えるために在任中にどのような目標を達成したいですか？あなたはノルウェーでのオスロ・フォーラムのスピーチで、「人々のための平和」と「日常生活を変える積極的平和」について述べました。これについてあなたの具体的な考えは何ですか？（聯合ニュース）

A6: 朝鮮半島の平和プロセスは、地球上での冷戦対立の最後の名残を解体することであり、同時に、南北と米国の首脳が共にしている長い旅である。最優先の目標は、交渉を通じて完全な非核化を達成し、戦争の終結を宣言することと平和協定を締結することによって恒久的な平和体制を確立することである。特に、これらすべてが一体となって、これまで誰も行なったことのない新しい道を築く。このため、私たちはあらゆる瞬間、あらゆる段階で真剣に誠実に努力するために全力を尽くしている。

これが正しい方法だと確信している。私たちが到達しなければならない目標も明白だ。関係者による交渉の結

果、目標を達成するために必要な詳細な実施方法とタイムテーブルが記載されたロードマップが作成される。

朝鮮半島は65年以上にわたって停戦状態にある。昨年、骨の折れる努力により、和解と協力の雰囲気が生まれたが、それでも人々の日常生活が中断される可能性がある。現時点での平和は暫定的なものだ。しかし、この暫定的な平和によって、今、私たちは再び平和の尊さをもう一度見ることができる。冷戦によって引き起こされた本格的な紛争を経験した地球上で唯一の分断国家の大統領である私にとって、平和は歴史上の義務であり、憲法によって私に託されている責任でもある。私の在任中にすべてを達成することは不可能だろうが、朝鮮半島の平和と非核化の川はすでに流れている。このように、少なくとも私の任期が終わる前に流れが戻ることはできない範囲で、流れが前進することを私は願っています。

A6-1: 朝鮮半島の平和は、世界で最後に残っている冷戦構造の解消と、今までにない戦争の脅威からの解放を意味する。この目的のために、私たちは現在、完全な非核化を達成し、恒久的な平和体制を確立するための全面的な努力をしている。

さらに、平和の概念をさらに広げる必要がある。朝鮮半島は1つの統一された共同体として共通の繁栄への道をたどる必要がある。それは政治的、軍事的問題を解決するだけでなく、経済、社会そして文化のあらゆる面でその全ての構成員の生活を豊かにすることに向かって動かなければならない。それが「国民の平和」である。

経済成長と繁栄の未来を共同で先導し、より高い文化的価値を共有し、それを楽しみ、災害や病気に一緒に対処する努力は、南北のすべての人々の日常生活に役立つだろう。そのような努力が積み重ねられれば、長期にわたる対立秩序のために人々の心に注がれた反感の永続的な感情は排除され、彼らが日常生活の中で平和の尊さを理解することを可能にする。

Q7. 軍事的緊張の緩和

昨年、私たちは朝鮮半島の軍事的緊張の緩和を目にした。最近、北朝鮮はいくつかのテストを行ったが、それは深刻な(軍事的緊張の)エスカレーションにつながらなかった。来年はど

うなるとお考えですか？韓国はどのようなステップを踏みますか？(タス通信)

A7: 朝鮮半島における軍事的緊張の緩和は、2つの流れで実行される。1つは、米朝対話と関係する非核化を通して、もう1つは、南北双方の課題である通常兵器によって引き起こされる軍事的緊張の緩和を通してである。2018年9月の平壤共同宣言を通じて、南北は軍事的緊張を緩和するために初歩的な措置を講じた。現在のところ、軍事的領域で達した南北の合意に沿って、南北は軍事分界線に沿った地域での敵対行為を完全に止め、共同警備区域(JSA)を非武装化し、非武装地帯(DMZ)から監視警戒所(GP)を撤退させ、戦死者の遺体を発掘し、漢江河口の共同利用のために水路を調査した。

軍事分野に関する南北の合意は、南北間の偶発的な軍事的小競り合いの可能性を劇的に減少させ、それによって非核化に関する対話を助長する環境を作り出すので、非核化の過程において特に重要である。この合意のおかげで、北朝鮮の短距離ミサイル発射は朝鮮半島の緊張の急上昇も非核化対話の崩壊ももたらしていないとも言える。

軍事分野での南北間の合意が適切に実施されれば、南北軍事共同委員会を通じて適切な情報を交換し、軍事演習や訓練を参観することによって、軍事態勢の透明性をさらに高める段階に進むことができる。また、非核化の進展に伴い、首都ソウルを標的とした北朝鮮の長距離砲や南北が保有する短距離ミサイルなど、脅威となる兵器の武装解除に際して前進することが可能になる。

(中略)

Q13. 韓国の経済潜在力と朝鮮半島の平和プロセス

多くの国は韓国が高い経済的潜在力を持っていると言う。そのような評価についてあなたの意見はどうですか？朝鮮半島の平和プロセスが、韓国の経済的潜在力の実現、朝鮮半島の繁栄の促進、そして国の将来の計画の変革にどのように役立つと思うかご説明ください。(聯合ニュース)

A13: 韓国はダイナミックな国だ。韓国は戦争の廃墟の上で、非常に短期

間で経済を発展させ、同時に民主主義を発展させた。そのダイナミズムを弱体化させ、制約しているのは分断の構造である。これは、分断と冷戦によって引き起こされた紛争と対立が、腐敗、特権、そして不正を支持してイデオロギーを他の何よりも優先させてきたからである。これはまた、人々の生活空間と想像力を制限するためでもある。朝鮮半島の平和プロセスは、韓国の歴史に内在するダイナミズムを強化することができる新しい機会だ。

私は平和が経済を推進すると確信している。朝鮮半島の平和プロセスは、大陸と海を結ぶことによってコリアの経済領域を大幅に拡大する。さらに、南北が1つの経済圏に発展すれば、英国、フランス、イタリアを凌駕し、ドイツと同水準の8000万人の単一市場を形成することができるだろう。南北だけでなく、世界の経済にとって大きな成長の機会となるだろう。

韓国は、強力な経済基盤と魅力的な投資環境を持っている。朝鮮半島の長い政治的・軍事的緊張によってもたらされた「コリアディスカウント」は、昨年の南北首脳会談の後で解消されてきた。世界の信用格付け機関は、韓国の国債信用格付けを国の最高水準に維持している。世界経済の減速により多くの国の信用リスクが高まっている一方で、韓国の外国為替均等化債券の普及は史上最低水準にある。海外直接投資も過去最高を記録した。

南北間の経済交流の活性化は、朝鮮半島、そしてさらには東アジアでの平和と共通の繁栄につながる新たな協働の秩序の創出に貢献するだろう。私が昨年提案した北東アジアの6か国とアメリカを含む東アジア鉄道共同体構想は、この考えに基づいて開発された。鉄道共同体は、エネルギー共同体、経済共同体、そして東アジアのための多国間の平和と安全のためのメカニズムにさらに発展することができるだろう。

(英語版から訳出。訳:ピースデポ)

出典: <http://english1.president.go.kr/Media/Interviews/538>

資料:緊急の呼びかけ

<声明>「韓国は『敵』なのか」 賛同者を募っています。

昨今の日韓関係の悪化を憂慮する有志が世話人となり、75名の呼びかけ人(2019年7月25日現在)の名において<声明>「韓国は『敵』なのか」への賛同が呼びかけられている。朝鮮半島の平和、非核化のプロセスが進行している中において、日韓関係は重要な要素である。第1次締め切りを8月15日として緊急に賛同を募っているので、ここに世話人からの呼びかけ文も含めて掲載する。(編集部)

この声明は、昨今の日韓関係の悪化を憂慮する有志が執筆し、インターネットを通じて、日本の市民に賛同を求めるものです。75名の呼びかけをもって発信します。呼びかけ人の中には多少の意見の違いもありますが、基本的な部分で一致しています。

ご賛同いただける方は、下記サイトの賛同フォームにてご署名ください。

<https://ssl.form-mailer.jp/fms/a466957e630362>

第一次の締め切りは、8月15日といたします。状況の推移を見ながら、次の行動を考えたいと思います。

日韓関係はいま、悪循環に陥っています。いま、ここで悪循環を止め、深く息を吸って頭を冷やし、冷静な心を取り戻さなければなりません。本来、対立や紛争には、双方に問題があることが多

いものです。今回も、日韓政府の双方に問題があると、私たちは思います。しかし、私たちは、日本の市民ですから、まずは、私たちに責任のある日本政府の問題を指摘したいと思います。韓国政府の問題は、韓国の市民たちが批判することでしょう。

双方の自己批判の間に、対話の空間が生まれます。その対話の中にこそ、この地域の平和と繁栄を生み出す可能性があります。

「声明 韓国は『敵』なのか」世話人一同
2019年7月25日

このホームページのURLは、
<https://peace3appeal.jimdo.com/>
です。お広め下さい
連絡先eメールは asia3peace@yahoo.co.jp

<声明> 韓国は「敵」なのか

はじめに

私たちは、7月初め、日本政府が表明した、韓国に対する輸出規制に反対し、即時撤回を求めるものです。半導体製造が韓国経済にとってもつ重要な意義を思えば、この措置が韓国経済に致命的な打撃をあたえかねない、敵対的な行為であることは明らかです。

日本政府の措置が出された当初は、昨年の「徴用工」判決とその後の韓国政府の対応に対する報復であると受けとめられましたが、自由貿易の原則に反するとの批判が高まると、日本政府は安全保障上の信頼性が失われたためにとられた措置であると説明しはじめました。これに対して文在寅大統領は7月15日に、「南北関係の発展と朝鮮半島の平和のために力を尽くす韓国政府に対する重大な挑戦だ」とはげしく反論するにいたりました。

1、韓国は「敵」なのか

国と国のあいだには衝突もおこるし、不利益措置がとられることがあります。しかし、相手国のとった措置が気に入らないからといって、対抗措置をとれば、相手を刺激して、逆効果になる場合があります。

特別な歴史的過去をもつ日本と韓国の場合、対立するにしても、特別慎重な配慮が必要になります。それは、かつて日本がこの国を侵略し、植民地支配をした歴史があるからです。日本の圧力に「屈した」と見られれば、いかなる政権も、国民から見放されます。日本の報復が韓国の報復を招けば、その連鎖反応の結果は、泥沼です。両国のナショナリズムは、しばらくの間、収拾がつかなくなる可能性があります。このような事態に陥ることは、絶対に避けなければなりません。

すでに多くの指摘があるように、このたびの措置自身、日本が多大な恩恵を受けてきた自由貿易の原則に反す

るものですし、日本経済にも大きなマイナスになるものです。しかも来年は「東京オリンピック・パラリンピック」の年です。普通なら、周辺でどたどたが起きてほしくないと考えるのが主催国でしょう。それが、主催国自身が周辺と摩擦を引き起こしてどうするのでしょうか。

今回の措置で、両国関係はこじれるだけで、日本にとって得るものはまったくないという結果に終わるでしょう。問題の解決には、感情的でなく、冷静で合理的な対話以外にありえないのです。

思い出されるのは、安倍晋三総理が、本年初めの国会での施政方針演説で、中国、ロシアとの関係改善について述べ、北朝鮮についてさえ「相互不信の殻を破り」、「私自身が金正恩委員長と直接向き合い」、「あらゆるチャンス逃すことなく」、交渉をしたいと述べた一方で、日韓関係については一言もふれなかったことです。まるで韓国を「相手にせず」という姿勢を誇示

したようにみえました。そして、六月末の大阪でのG20の会議のさいには、出席した各国首脳と個別にも会談したのに、韓国の文在寅大統領だけは完全に無視し、立ち話さえもしなかったのです。その上でのこのたびの措置なのです。

これでは、まるで韓国を「敵」のように扱う措置になっていますが、とんでもない誤りです。韓国は、自由と民主主義を基調とし、東アジアの平和と繁栄をとともに築いていく大切な隣人です。

2、日韓は未来志向のパートナー

1998年10月、金大中韓国大統領が来日しました。金大中大統領は、日本の国会で演説し、戦後の日本は議会制民主主義のもと、経済成長を遂げ、アジアへの援助国となると同時に、平和主義を守ってきた、と評価しました。そして日本国民には過去を直視し、歴史をおそれる勇気を、また韓国国民には、戦後大きく変わった日本の姿を評価し、ともに未来に向けて歩もうと呼びかけたのです。日本の国会議員たちも、大きく拍手してこの呼びかけに答えました。軍事政権に何度も殺されそうになった金大中氏を、戦後民主主義の中で育った日本の政治家や市民たちが支援し、救ったということもありました。また日本の多くの人々も、金大中氏が軍事政権の弾圧の中で信念を守り、民主主義のために戦ったことを知っていました。この相互の敬意が、小渕恵三首相と金大中大統領の「日韓パートナーシップ宣言」の基礎となったのです。

金大中大統領は、なお韓国の国民には日本に対する疑念と不信が強いけれど、日本が戦前の歴史を直視し、また戦後の憲法と民主主義を守って進むならば、ともに未来に向かうことは出来るだろうと大いなる希望を述べたのでした。そして、それまで韓国で禁じられていた日本の大衆文化の開放に踏み切ったのです。

3、日韓条約、請求権協定で問題は解決していない

元徴用工問題について、安倍政権は国際法、国際約束に違反していると繰り返し、述べています。それは1965年に締結された「日韓基本条約」とそれに基づいた「日韓請求権協定」のことを指しています。

日韓基本条約の第2条は、1910年の韓国併合条約の無効を宣言していますが、韓国と日本ではこの第2条の解釈が対立したままです。というのは、

韓国側の解釈では、併合条約は本来無効であり、日本の植民地支配は韓国の同意に基づくものでなく、韓国民に強制されたものであったとなりますが、日本側の解釈では、併合条約は1948年の大韓民国の建国時まで有効であり、両国の合意により日本は韓国を併合したので、植民地支配に対する反省も、謝罪もおこなうつもりがない、ということになっているのです。

しかし、それから半世紀以上が経ち、日本政府も国民も、変わっていきましました。植民地支配が韓国人に損害と苦痛をあたえたことを認め、それは謝罪し、反省すべきことだというのが、大方の日本国民の共通認識になりました。1995年の村山富市首相談話の歴史認識は、1998年の「日韓パートナーシップ宣言」、そして2002年の「日朝平壤宣言」の基礎になっています。この認識を基礎にして、2010年、韓国併合100年の菅直人首相談話をもとりに、日本政府が韓国と向き合うならば、現れてくる問題を協力して解決していくことができるはずでした。

問題になっている元徴用工たちの訴訟は民事訴訟であり、被告は日本企業です。まずは被告企業が判決に対して、どう対応するかが問われるはずなのに、はじめから日本政府が飛び出してきたことで、事態を混乱させ、国対国の争いになってしまいました。元徴用工問題と同様な中国人強制連行・強制労働問題では1972年の日中共同声明による中国政府の戦争賠償の放棄後も、2000年花岡(鹿島建設和解)、2009年西松建設和解、2016年三菱マテリアル和解がなされていますが、その際、日本政府は、民間同士のことだからとして、一切口を挟みませんでした。

日韓基本条約・日韓請求権協定は両国関係の基礎として、存在していますから、尊重されるべきです。しかし、安倍政権が常套句のように繰り返す「解決済み」では決してないのです。日本政府自身、一貫して個人による補償請求の権利を否定していません。この半世紀の間、サハリンの残留韓国人の帰国支援、被爆した韓国人への支援など、植民地支配に起因する個人の被害に対して、日本政府は、工夫しながら補償に代わる措置も行ってきましたし、安倍政権が朴槿恵政権と2015年末に合意した「日韓慰安婦合意」(この評価は様々であり、また、すでに財団は解散していますが)も、韓国側の財団を通じて、日本政府が被害者個人に国費10億円を差し出した事例に他なりません。一方、韓国も、盧武鉉政権時

代、植民地被害者に対し法律を制定して個人への補償を行っています。こうした事例を踏まえるならば、議論し、双方が納得する妥協点を見出すことは可能だと思います。

現在、仲裁委員会の設置をめぐる「対立」していますが、日韓請求権協定第3条にいう仲裁委員会による解決に最初に着目したのは、2011年8月の「慰安婦問題」に関する韓国憲法裁判所の決定でした。その時は、日本側は仲裁委員会の設置に応じていません。こうした経緯を踏まえて、解決のための誠実な対応が求められています。

おわりに

私たちは、日本政府が韓国に対する輸出規制をただちに撤回し、韓国政府との間で、冷静な対話・議論を開始することを求めるものです。

いまや1998年の「日韓パートナーシップ宣言」がひらいた日韓の文化交流、市民交流は途方もない規模で展開しています。BTS(防弾少年団)の人気は圧倒的です。テレビの取材にこたえて、「(日本の)女子高生は韓国で生きている」と公然と語っています。300万人が日本から韓国へ旅行して、700万人が韓国から日本を訪問しています。ネトウヨやヘイトスピーチ派がどんなに叫ぼうと、日本と韓国は大切な隣国同士であり、韓国と日本を切り離すことはできないのです。

安倍首相は、日本国民と韓国国民の仲を裂き、両国民を対立反目させるようなことはやめてください。意見が違えば、手を握ったまま、討論をつづければいいではないですか。

2019年7月25日

呼びかけ人 75名
(2019年7月25日現在)

世話人

石坂浩一(立教大学教員)
内海愛子(恵泉女学園大学名誉教授)
内田雅敏(弁護士)
岡田充(共同通信客員論説委員)
岡本厚(元「世界」編集長)
田中宏(一橋大学名誉教授)
和田春樹(東京大学名誉教授)

(その他の呼びかけ人は紙面の都合上割愛した)

板門店で劇的な 第3回米朝首脳会談

当面の焦点は、米朝実務者協議の行方

6月30日、トランプ米大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が、南北の軍事境界線で握手を交わし、金委員長が軍事境界線を越えるよう促すと、トランプ大統領は、現職の米国大統領として初めて北朝鮮側に足を踏み入れた。その後、韓国側に入った2人は文在寅・韓国大統領に迎えられ、3者が対面する場面があった。これらのシーンは、朝鮮戦争が終結に向かっていくことを示唆する歴史的な瞬間であり、このことは、両首脳とも会談の中で表明している¹(8ページ資料に全訳)。18年4月の南北板門店宣言と9月の南北平壤宣言で、南北は朝鮮半島を戦場としないことで合意してきた流れが、米朝間でも確認されたことを示唆する感動的な場面であった。その後、米朝首脳は、韓国側の「自由の家」で1時間近く会談し、7時半以降に米朝の実務者協議を再開することで合意した。

当日の会話で両首脳は、今回の会談が事前の準備があまりない中で、直前に実現が決まったことを強調している。対面の前日、トランプ大統領がツイッターで、軍事境界線で金委員長と会う意思を初めて示したが、対面するまで実現するかどうか

が大統領自身が不確かであったとした。金委員長も、「自由の家」での会談で、「昨日の朝、あなたがここで私に会いたいという意向を示した時、また昨日の午後遅くに正式な確認を受け取った時は、私自身が驚いた」²と述べた。両者ともに、会談がいかにもにわかに決まったようにふるまっている。事前準備がいかなるものであったかを判断する材料は少ないが、ここには、会談の意義を衝撃的なものとして大きく見せようとする演出の側面があるとみられる。

ハノイでの物別れののち、対話の枠組みは保持されてきたとはいえ、金委員長が、4月12日の施政方針演説で期限とした年末へ向け米朝協議がどう進んでいくのか不鮮明な状態が続いていた中で、軍事境界線で第3回首脳会談が行われ、実務者協議の再開に合意したことは大きな意義がある。当面は、実務者協議の開催とその成り行きが焦点であり、市民社会は、米朝シンガポール合意の履行を注意深く監視し、協議の進展を後押ししていかねばならない。(編集部) 

注

1 「トランプ大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正恩委員長による1対1会議での発言」(ホワイトハウス・ホームページ、2019年6月30日)

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-chairman-kim-jong-un-democratic-peoples-republic-korea-11-meeting/>

2 注1と同じ。

<資料>第3回米朝首脳会談におけるトランプ大統領と金正恩委員長の発言

板門店、自由の家、2019年6月30日

金委員長：(進行中)(通訳)いつも特別なことだ。招いてくださって(聞き取れず)ありがとうございます。

トランプ大統領：あなたに感謝したい。なぜなら、(聞き取れず)。素晴らしいことだった。ほら、世界中が見ているし、これは世界にとって非常に重要だ。

金委員長：(通訳)それに、私たちの会談の場所も特別だ。だからこんなに多くの人びとが集まったのだ。

今回の対面が、あなたが私に出した手紙を通じてアレンジされていたかのように思う人もいる。昨日の朝、あなたがここで私に会いたいという意向を示した時、また昨日の午後遅くに正式な確認を受け取った時は私自身が驚いた。

そしてまた、あなたに再会(聞き取れず)。対面の行われているこの場所は、北南分断の象徴であるとともに、不幸な過去を想い起こさせる場所でもある。そして2つの国として、我わ

れも長きにわたる不幸な過去を共有している。このような場所で会うことは、我われが不幸な過去に終止符を打ち、新しい未来を開き、これから建設的な機会を与えようとしていることを示している。

もし我われ2人の間に素晴らしい関係がなければ、このような機会を持つことは不可能だっただろう。ですから、私は誰も予想していない(聞き取れず)より多くのいいニュースをもたらすために、また我われ両国間の良好な関係を(聞き取れず)発展させるために、この強固な関係を使いたい。

トランプ大統領：あなたに感謝したい。皆さん、あの声の力を聞きなさい。あんな声は誰も聞いたことがない。聞いてないかも知れないから言うが、彼は記者会見をしない。特別な瞬間だった。文大統領が言ったように、これは歴史的な瞬間、我われが今会っているという事実だ。

他のことでも金委員長に感謝したい。私がソーシャルメディアで通知したのに、もし金委員長が現れなかったとしたら、メディアは私に恥をかかせようとしただろう。あなた(金委員長)は我われ2人の面目を保った、感謝する。

でも我われは素晴らしい関係を築いてきた。もし2年半前に戻って私が大統領になる以前に何が起きていたかを思い出してみたら、非常に悪い状況だった。韓国にも、北朝鮮にも、世界にとっても非常に危険な状況だった。

我われが築いてきた関係は、多くの人びとにとって、非常に大きな意味を持つと思う。こうしてあなたと一緒にいることは大変光栄であり、あなたが私に(軍事境界)線を越えるよう言ってくれたことは光栄だった。(軍事境界)線を越えたことを誇りに思う。あなたが(軍事境界線を越えるよう)言うかも知れないと思っていた。確信はなかったが、私にはそうする用意があった。あなたに感謝したい。本当に素晴らしいことだった。

非常に歴史的な会談だ。我われが言っているのは、メディア関係者の誰かが、これは非常に歴史的な瞬間になり得ると言っていたが、まさにその通りだと思う。しかし、あなたと過ごせて楽しかった。本当にありがとう。(原文英語。訳：ピースデポ)

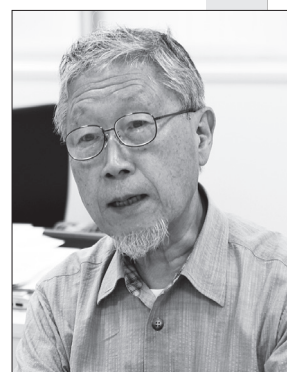
出典：<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-residenttrump-chairman-kim-jong-un-democratic-peoples-republic-korea-11-meeting/>

第19回 天野之弥とMPIのマクナマラ

全体を生きる

梅林 宏道

(題字は筆者)



7月22日、天野之弥(ゆきや)IAEA事務局長の急逝の報に接した。天野(敬称略)とは何度か同席したことがある程度で深い交流があるわけではない。しかし、強い印象に残る場面に遭遇したので、そのことを記録しておきたい。その場面は、今日の日米関係を考えるうえでの教訓を含んでいる。

1999年11月、私が日本コーディネーターとして関与していた国際NGO「中堅国家構想」(ミドル・パワー・イニシャチブ=MPI)の代表団が初めて日本を訪問した。そのときのMPI代表団は大物ぞろいの顔ぶれであったが、その筆頭がロバート・マクナマラ元米国防長官であり、次にリー・バトラー元米戦略軍総司令官がいた。外務省で代表団に対応したのが、当時、外務省の総合外交政策局で軍備管理・科学担当の審議官であった天野であった。この地位は核軍縮分野を担う外務省官僚のトップと言ってよい。

天野・マクナマラのやり取りを述べる前に、MPIや当時の時代背景について説明しておきたい。

MPIは1998年3月に発足した国際NGOであるが、カナダの元軍縮大使ダグラス・ロウチが組織した外交NGOであった。ロウチの着目する中堅国家というのは、一定の国際的な地位があり核軍縮に熱意のある非核国で、カナダ、スウェーデン、日本などをイメージしていた。その中堅国家に訴えて核軍縮の先頭に立つ国家グループを組織しようというのがロウチの構想であった。ロウチとの出会いは当時の私は次のように綴っていた。

「私がロウチ氏と初めて会ったのは、1997年2月末のことであった。当時『中堅国家構想』はまだ誕生していなかった。その構想は、彼の頭の中にほとぼしる熱情の塊としてあった。原水爆禁止国民会議のビキニデーの招きで来日した彼は、日本の政府と市民に『中堅国家構想』を訴えるという明確な目的をもって来日した。私は、平和運動家として発想している彼を見て新鮮な感動を覚えた。彼のような地位と経歴をもった人物で、運動家としての感覚を共有できる人物に出会うのは初めてであった。…彼の『中堅国家構想』

の熱弁に触れたとき、私は『これだ』と思った。」(1999年6月20日記)

もう一つの背景として、米国におけるハト派論客の当時の気分を想起しておく必要がある。米国は民主党のクリントン大統領、ゴア副大統領の施政下にあった。ブッシュ(父)の後に冷戦後初めて誕生した民主党政権であり、冷戦後の核軍縮の機運を体現したハト派論客が元気に発言していた。1995年にオーストラリア政府が組織した核兵器廃絶のための賢人会議「キャンベラ委員会」には、マクナマラとバトラーが参加し、大統領補佐官も務めたトマス・グレアムJrが核兵器先行不使用を唱えたりしていた。

さて、MPI代表団が日本政府に訴えようとしたのは、日本政府のアジアにおける安全保障外交へのリーダーシップであり、具体的なテーマとしての北東アジア非核兵器地帯の推進であった。私を含めMPIの活動家の中では北東アジア非核兵器地帯の議論を始めていたが、前日の打ち合わせで、マクナマラはそれに共感しその日の中心的話題になった。マクナマラは相当強い調子で、「日本政府がもっと積極的にヴィジョンを示し、アジアにおける外交のリーダーシップを取れ。北東アジア非核兵器地帯という好い構想があるのだから、それを主唱せよ。日本が主唱すれば米国はそれを後押しする」と天野に迫った。

天野はその威圧的な調子に反発した。「日本の外交は、日本の国民のためにやっている。日本の国民の声を聴くのであって、米国に言われて何かをやるのではない。」

多くを書くスペースはないが、私は天野に親近感を抱いたのを覚えている。米国のハト派論客が自国の政策を変えることができないでいる自分を時として忘れていたことが気になっていたからである。同時に、北東アジア非核兵器地帯を日本の政治家の声に出来ていない日本の運動の弱さも痛感した。

一方で、米政府が北東アジア非核兵器地帯に賛同する可能性が十分にあるということはこのエピソードは示しており、それは今も忘れてはならない事柄である。

うめばやし ひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデポ特別顧問、本誌主筆。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012・15年)。

日誌

2019.7.6~7.20

作成: 有銘佑理、中村桃子

好評
発売中

イアブック「核軍縮・平和2018」 —市民と自治体のために

監修: 梅林宏道/編著: NPO法人ピースデポ
A5判 298頁/発行: 緑風出版

会員価格1600円
一般価格1900円
(ともに+送料)

【特別記事】朝鮮半島の非核化と日本
トピックス: 核兵器禁止条約の成立など
新資料24点!!

●7月6日 イラン、核合意履行停止の第2段階としてウラン濃縮度を上限の3.67%以上へ。

●7月8日 米務省、台湾への総額22億ドル相当の兵器売却計画を承認したと発表。

●7月9日 ロイター通信、米軍制服組トップのダンフォード氏がイランとイエメン沖の海上交通路の安全のため多国籍の有志連合結成を調整していると報道。

●7月9日 米務省、DPRKの非核化最終目標はWMDの完全除去であり、核凍結はスタート地点にすぎないと強調。

●7月10日 九州電力玄海原子力発電所3、4号機の運転差し止めを求めた住民らによる抗議に対し、福岡高裁はこれを棄却。

●7月10日 防衛省、地上イージス配備を巡り、住民説明会で居眠りをしていた職員らの人事異動を発表。

●7月10日 米韓両政府、ベルリンで北朝鮮問題をめぐる高官協議を開催。非核化の進め方における溝を埋めることが目的。

●7月11日 NPT再検討会議で議長を務めるサイード国連大使が長崎市を訪問。

●7月12日 広島市長、原爆の日を読む平和宣言に、日本政府に対しTPNW署名、批准を求める文言を入れることを明らかに。

●7月12日 スウェーデン外相、TPNWに署名しない方針を明らかに。

●7月12日 陸自大村駐屯地陸士長、駐屯地内などで大麻を吸引し懲戒免職処分。

●7月12日 トルコ、露製地对空ミサイルシステムS400導入。NATOの安全保障体制揺るがす可能性。

●7月13日 安倍首相、秋田県での応援演説でイージス・アショアの必要性を訴える。

●7月14日 英独仏、米国の一方的に離脱したイラン核合意が「崩壊の危機にある」とする共同首脳宣言を出す。

●7月16日 DPRK、来月予定されている米韓合同軍事演習について、非核化実務交渉に影響を及ぼすと声明を出す。

●7月16日 米、トルコへのF35売却を中止。トルコはロシア製戦闘機を導入。

●7月16日 外務省、22、23日に東京で5回目となる「賢人会議」の開催を発表。核兵器保有国と非保有国の有識者が核軍縮の方策について話し合う。

●7月16日 岩屋防衛相、ホルムズ海峡など

での多国籍有志連合結成について、自衛隊の参画は考えていないとの見方を示す。

●7月17日 海自の新型イージス艦「はぐろ」の進水式が横浜で行われる。同艦が2021年に就役すると防衛省が目指すイージス艦8隻体制が完成する。

●7月18日 7月18日から30日まで、海自は陸奥湾にて米印海軍と共同で機雷戦訓練、掃海特別訓練を実施。

●7月18日 米印太平洋軍司令官、会合で中国が6月下旬から7月下旬に東シナ海で対艦弾道ミサイル6発の発射実験を行ったと明らかに。

●7月18日 米大統領、米海軍がホルムズ海峡でイランのドローンを撃墜したと表明。

●7月19日 米政府、中東ホルムズ海峡などで船舶護衛を目的とする有志連合構想「海洋安全保障イニシアチブ」の会合を開く。

●7月19日 イランの革命防衛隊、ホルムズ海峡で英船籍の石油タンカーを拿捕したと明らかに。

●7月19日 東電、福島第2原発4基廃炉を月内の取締役会で正式決定する見通し。

沖縄

●7月6日 辺野古新基地建設反対を訴えるキャンプ・シュワブゲート前抗議集会が6年目迎える。市民ら約350人が参加。

●7月7日付 宮古島市・与那国町への情報保全隊配置の報を受け、地元住民から「住民監視」に対する不安の声。

●7月7日 安倍首相、出演したフジテレビ番組で、21年度以降の在日米軍駐留経費負担に関し米側からの増額要求なしと明言。

●7月9日 防衛省、日米の「運用航空機事故に関するガイドライン」について、日本側の早期立ち入り求め米側と協議中。

●7月9日 沖縄総合事務局局長に吉住啓作氏が就任。取り組みたい課題に子どもの貧困含む人材育成、防災対策挙げる。

●7月10日付 うるま市議会、5日に米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情を賛成多数で採択。

●7月10日 武装した米兵6人、銃を所持したまま東村高江・北部訓練場N1地区前の県道70号の道路帯を南下。

●7月11日付 沖縄防衛局、17年・18年に有機フッ素化合物PFOS問題で嘉手納基地内への立入り調査求めるも、米側が拒否し断念。

●7月11日付 米軍関係者、自家用車で違法な「白タク」行為。基地内での営業許可を持つ「ベースタクシー」の売上にも影響。

●7月13日付 普天間飛行場への外来機、6月に離着陸200回。前年同月の2.3倍。沖縄防衛局の目視調査。

●7月16日 沖縄弁護士会、改正ドローン規制法で会長談話を発表。キャンプ・シュワブ沿岸提供水域を対象外とするよう求める。

●7月17日付 辺野古軟弱地盤改良工事に関する業務を担う建設コンサル3社に、18年度までの10年で防衛省OBの7人が再就職。

●7月17日 県、辺野古埋め立て承認撤回取り消しの採決での国交相関与は違法とし、国に関与の取り消し求め提訴。

●7月17日 玉城知事、辺野古国交相裁決提訴に際し「自作自演、結論ありきで公平さ欠く」と国を厳しく批判。

●7月17日 環境省、県、今帰仁村、今年3月に死骸で見つかった天然記念物ジュゴンの解剖を実施。「船舶衝突の可能性は低い」。

●7月19日付 防衛省、辺野古埋め立て予定海域のサンゴ特別採捕許可を県に再申請。県、裁判終了まで結論を先送りする考えを示す。

今号の略語

DMZ=非武装地帯

DPRK=朝鮮民主主義人民共和国

JSA=共同警備区域

NATO=北大西洋条約機構

NPT=核不拡散条約

TPNW=核兵器禁止条約

WMD=大量破壊兵器

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

join-abolition-japan.dlany@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。



非核化合意履行・監視プロジェクト

最新号「監視報告No.12」(7月17日)「再開される米朝協議は、ビッグディールではなくスモールディールで」

ブログ: <https://nonukes-northeast-asia-peacedepot.blogspot.com/>

メルマガ購読希望の方は、office@peacedepot.org まで

「北東アジア非核兵器
地帯へ: 朝鮮半島非核化
合意の公正な履行に関す
る市民の監視活動」

編集委員

梅林宏道<umebayashihm@nifty.com>
湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>
平井夏苗<hirai@peacedepot.org>
山中悦子<e.yamanaka@nifty.com>
森山拓也<moriyama@peacedepot.org>

次の人たちがこの号の発行に
参加・協力しました。

有銘佑理、浅野美帆、梅林宏道、
田巻一彦、中村和子、中村桃子、
原三枝子、平井夏苗、丸山淳一、
森山拓也、山中悦子、湯浅一郎(50音順)